

消防基金規程第二号

支払請求書の様式等に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和五年三月二十九日

消防団員等公務災害補償等共済基金

理事長 荒木泰臣

支払請求書の様式等に関する規程の一部を改正する規程

支払請求書の様式等に関する規程（昭和四十九年基金規程第三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の下線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重下線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改める。

改正後

改正前

別記様式第3号 事故状況等証明書

		年月日				
消防団員等公務災害補償等共済基金理事長 殿		都 市 道 府 県 組合管理者	長 氏名			
下記事項は事実と相違ないことを証明します。						
非常勤消防団員等 扶養親族等 の 原 因 状 況	種 別	<input type="checkbox"/> 消防団員 <input type="checkbox"/> 水防団員 <input type="checkbox"/> 消防作業従事者 <input type="checkbox"/> 水防従事者 <input type="checkbox"/> 応急措置従事者 <input type="checkbox"/> 救急業務協力者				
	住 所	氏 名	(男・女)			
	職 業 名 (詳細)	生年月日	年月日(歳)			
	発生の場所	発生日時	年月日 午前 午後 時 分			
	種 別	<input type="checkbox"/> 消火 <input type="checkbox"/> 水防 <input type="checkbox"/> 訓練 <input type="checkbox"/> 整備補修 <input type="checkbox"/> レクリエーション <input type="checkbox"/> 消火等往復路 <input type="checkbox"/> その他				
事実を証する書類						
(1) 基準政令第12条の規定に該当する場合においては、その事実を証する書類						
(2) 消防作業従事者等で休業補償費等(療養補償費及び介護補償費を除く。)を請求する場合においては、別紙「消防作業従事者の過去1年間の収入金額票」を添付すること。						
(3) 扶養親族のうち非常勤消防団員等と婚姻の届出をしていないが、事实上婚姻関係と同様の事情にある者については、その事実を証する書類						
(4) 扶養親族のうち重度心身障害者の部位及び労働能力喪失の程度についての医師の診断書若しくはそのことを証する書類又はこれらの写し						
(5) 非常勤消防団員の事故が水火災その他の災害に係る本来の任務以外の祭礼、イベントへの参加による場合(防火啓発を目的とした場合を除く。)には、消防団長の出動命令書						
(6) 非常勤消防団員の事故が消防団のレクリエーション行事によるものである場合には、次に掲げる書類						
ア その行事が消防団の年間行事計画に予め組まれていたことを証する書類(年間行事予定表の写し等)						
イ その行事を団長が企画、立案したことを証する書類						
補 償 基 礎 額	内	元	* 消防作業従事者等の場合は、別紙「消防作業従事者等の過去1年間の収入金額票」を添付ください。			
	基 本 額	階 段	扶 养	氏 名	生年月日(歳)	統 挙
扶 养 加 算 額 等	扶 养	勤務年数	年	扶 养	年月日(歳)	
	扶 养	円×1人=		扶 养	年月日(歳)	
	加 算 額	円×人=		扶 养	年月日(歳)	
	特 定 加 算 額	円×人=		扶 养	年月日(歳)	
階 段 期 間		階 段	期 間			
消防団員としての住民免職歴						
消防団員又は水防団員		上記のとおり在職していたことを証明します。 年月日				
		消防(水防)団の名称 任命権者の 職名 氏名				
※ 補 償 基 礎 額		元	※ 決 定	□ 承 認	□ 不 承 認	

別記様式第3号 事故状況等証明書

		年月日				
消防団員等公務災害補償等共済基金理事長 殿		都 市 道 府 県 組合管理者	長 氏名			
下記事項は事実と相違ないことを証明します。						
非常勤消防団員等 扶養親族等 の 原 因 状 況	種 別	<input type="checkbox"/> 消防団員 <input type="checkbox"/> 水防団員 <input type="checkbox"/> 消防作業従事者 <input type="checkbox"/> 水防従事者 <input type="checkbox"/> 応急措置従事者 <input type="checkbox"/> 救急業務協力者				
	住 所	氏 名	(男・女)			
	職 業 名 (詳細)	生年月日	年月日(歳)			
	発生の場所	発生日時	年月日 午前 午後 時 分			
	種 別	<input type="checkbox"/> 消火 <input type="checkbox"/> 水防 <input type="checkbox"/> 訓練 <input type="checkbox"/> 整備補修 <input type="checkbox"/> レクリエーション <input type="checkbox"/> 消火等往復路 <input type="checkbox"/> その他				
事実を証する書類						
(1) 基準政令第12条の規定に該当する場合においては、その事実を証する書類						
(2) 消防作業従事者等で休業補償費等(療養補償費及び介護補償費を除く。)を請求する場合においては、別紙「消防作業従事者の過去1年間の収入金額票」を添付すること。						
(3) 扶養親族のうち非常勤消防団員等と婚姻の届出をしていないが、事实上婚姻関係と同様の事情にある者については、その事実を証する書類						
(4) 扶養親族のうち重度心身障害者の部位及び労働能力喪失の程度についての医師の診断書若しくはそのことを証する書類又はこれらの写し						
(5) 非常勤消防団員の事故が水火災その他の災害に係る本来の任務以外の祭礼、イベントへの参加による場合(防火啓発を目的とした場合を除く。)には、消防団長の出動命令書						
(6) 非常勤消防団員の事故が消防団のレクリエーション行事によるものである場合には、次に掲げる書類						
ア その行事が消防団の年間行事計画に予め組まれていたことを証する書類(年間行事予定表の写し等)						
イ その行事を団長が企画、立案したことを証する書類						
補 償 基 礎 額	内	配偶者の有無	□ 有 □ 無			
	基 本 額	階 段	扶 养	氏 名	生年月日(歳)	統 挙
扶 养 加 算 額 等	扶 养	勤務年数	年	扶 养	年月日(歳)	
	扶 养	円×1人=	円	扶 养	年月日(歳)	
	加 算 額	円×人=	円	扶 养	年月日(歳)	
	特 定 加 算 額	円×人=	円	扶 养	年月日(歳)	
階 段 期 間		階 段	期 間			
消防団員としての住民免職歴		上記のとおり在職していたことを証明します。 年月日				
消防団員又は水防団員		消防(水防)団の名称 任命権者の 職名 氏名				
※ 補 償 基 礎 額		元	※ 決 定	□ 承 認	□ 不 承 認	

療養補償費内訳書

		請求回数	第 回 (年 月 分)	
種 別	□消防団員 □水防団員 □消防作業従事者	□水防從事者 □応急措置従事者	□救急業務協力者	
非常勤消防団員等の氏名		事故発生年月日	年 月 日	
療養補償費請求の内訳		請 求 額	※ 審 査	
1 診 療 費	内訳は、別添1号紙「診療費請求明細書(病院・診療所用)又は別添2号紙「診療費請求明細書(専用用)」記載のとおり			
2 調 剤 費	内訳は、別添3号紙「薬剤料請求明細書(薬局用)」記載のとおり			
3 施 術 料	内訳は、別添4号紙「施術料請求明細書(手術・整復術等用)」記載のとおり			
4 看 護 料	内訳は、別添5号紙「訪問看護事業者の証明書」のとおり			
5 移 送 費	□ 訪問看護	年 月 日から	年 月 日まで	日間
	□ バス	km	km	km
	□ 電 車			
	□ タクシー			
	□ 自家用車			
6 上記以外の療養費				
7 療養補償費請求額(1~6の合計額)				
※ 療養補償費請求支払額	円	※ 受理	年 月 日	※ 送金
			年 月 日	

〔注意事項〕

- 1 各印の欄は記入しないこと。また、該当する「□」に印を記入すること。
- 2 「4 看護料」及び「5 移送費」を請求する場合は、訪問看護の場合を除き、費用の領収書又はこれに代わる証明書及び明細書を添付すること。ただし、看護人が家族・友人の方の場合又は専用で自家用車を利用した場合は、その必要がないこと。
- 3 「6 上記以外の療養費」の欄には、「1 診療費」及び「3 施術料」に含まれない療養に必要な治療用材料等の名前、数量及び費用を記入し、その領収書及び明細書を添付すること。

消防作業従事者等の過去1年間の収入金額票

勤務していいた場合		自家営業の場合	
支払対象者の氏名		収入のあった年	年分
給与等の支払期間	年 月から 年 月までの1年間	種 別	金 額
給	年 月		
与	年 月		
等	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
計	年 月		

上記のとおり相違ないことを証明します。
年 月 日

所在地
使用主の名稱
責任者氏名

都道府県市町村長氏名

〔注意事項〕

- 1 この収入金額票は、消防作業従事者等が休業補償費等(療養補償費及び介護補償費を除く。)を請求する場合において別記様式第3号の事故状況等証明書に添付すること。
- 2 消防作業従事者等が給与所得者の場合は、災害発生日の属する月の前月から調査して一年間に受けた給与(賞与を含む。)の総額を「勤務していいた場合」の欄に記入し、使用者の証明を受けること。農業、商業等の自家営業の場合には、災害発生日の属する前の前年一年間に受けた所得計算上の基礎となった所得金額(収入金額-必要経費)を「自家営業の場合」の欄に記入し、市町村長の証明を受けること。
- 3 2ヶ所以上に勤務していた場合には主たる事業所に係る収入金額等を「勤務していいた場合」の欄に記入し、従たる事業所に係る収入金額等については別紙に記載して添付すること。

また、勤務し、かつ、自家営業にも従事していた場合は、「勤務していいた場合」の欄及び「自家営業の場合」の欄に、それぞれ記入すること。

別記様式第4号

療養補償費内訳書

		請求回数	第 回 (年 月 分)	
種 別	□消防団員 □水防団員 □消防作業従事者	□水防從事者 □応急措置従事者	□救急業務協力者	
非常勤消防団員等の氏名		事故発生年月日	年 月 日	
療養補償費請求の内訳		請 求 額	※ 審 査	
1 診 療 費	内訳は、別添1号紙「診療費請求明細書(病院・診療所用)」又は別添2号紙「診療費請求明細書(専用用)」記載のとおり			
2 調 剤 費	内訳は、別添3号紙「薬剤料請求明細書(薬局用)」記載のとおり			
3 施 術 料	内訳は、別添4号紙「施術料請求明細書(手術・整復術等用)」記載のとおり			
4 看 護 料	内訳は、別添5号紙「訪問看護事業者の証明書」のとおり			
5 移 送 費	□ 訪問看護	年 月 日から	年 月 日まで	日間
	□ バス	km	km	km
	□ 電 車			
	□ タクシー			
	□ 自家用車			
6 上記以外の療養費				
7 療養補償費請求額(1~6の合計額)				
※ 療養補償費請求支払額	円	※ 受理	年 月 日	※ 送金
			年 月 日	

〔注意事項〕

- 1 各印の欄は記入しないこと。また、該当する「□」に印を記入すること。
- 2 「4 看護料」及び「5 移送費」を請求する場合は、訪問看護の場合を除き、費用の領収書又はこれに代わる証明書及び明細書を添付すること。ただし、看護人が家族・友人・専用で自家用車を利用した場合は、その必要がないこと。
- 3 「6 上記以外の療養費」の欄には、「1 診療費」及び「3 施術料」に含まれない療養に必要な治療用材料等の名前、数量及び費用を記入し、その領収書及び明細書を添付すること。

消防作業従事者等の過去1年間の収入金額票

勤務していいた場合		自家営業の場合	
支払対象者の氏名		収入のあった年	年分
給与等の支払期間	年 月から 年 月までの1年間	種 別	金 額
給	年 月		
与	年 月		
等	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
計	年 月		

上記のとおり相違ないことを証明します。
年 月 日

所在地
使用主の名稱
責任者氏名

都道府県市町村長氏名

〔注意事項〕

- 1 この収入金額票は、消防作業従事者等が休業補償費等(療養補償費及び介護補償費を除く。)を請求する場合において別記様式第3号の事故状況等証明書に添付すること。
- 2 過去1年間の収入金額は、消防作業従事者等の死亡若しくは負傷の原因である事故が発生しなじ又は診断によって死亡の原因である疾病の発生が確定した日前1年間におけるその者が得た収入金額(農業、商業等の自家営業の場合には、所得税算出の基礎となるか所得金額)を、勤務していいた場合においては「勤務していいた場合」の欄に、自家営業の場合においては「自家営業の場合」の欄に記入すること。
- 3 2ヶ所以上に勤務していた場合には主たる事業所に係る収入金額等について別紙に記載して添付すること。

また、勤務し、かつ、自家営業にも従事していた場合は、「勤務していいた場合」の欄及び「自家営業の場合」の欄に、それぞれ記入すること。

診療費請求明細書(歯科用)		2号紙		診療費請求明細書(病院・診療所用)		1号紙	
医 市名 院 名 部 位	氏名	診療開始日	年月日	氏名	診療開始日	年月日	診療終了日
	診療期間	年月日から	診療実日数		年月日まで	月日	月日
	新規□既往□中止□死亡□転院□転医	転院□治ゆ□中止□死亡□転院□転医		新規□既往□中止□死亡□転院□転医	新規□既往□中止□死亡□転院□転医	新規□既往□中止□死亡□転院□転医	
診療の内容(内訳)				診療の内容(基金基準)			
初診 時間外 休日 深夜 その他				初診 時間外 休日 深夜 その他			
再診 時間外 休日 深夜 その他				再診 時間外 休日 深夜 その他			
看護・リハ 義義 実施指 周一 周二 周三 その他				看護・リハ 義義 実施指 周一 周二 周三 その他			
投薬・注射 内毛 外注 調理 鮎方 清拭 鮎方手術				投薬・注射 内毛 外注 調理 鮎方 清拭 鮎方手術			
X線 全般 色調 P胃検 P部検 基本検査 精密検査 その他				X線 全般 色調 P胃検 P部検 基本検査 精密検査 その他			
検査 パ EMR							
う鉗 牙齶保護 早期充填 知覚過敏 咬誤				う鉗 牙齶保護 早期充填 知覚過敏 咬誤			
拔歯 残余根管 根管詰め 穴閉充填 穴根詰充 加根充 除去 留置固定				拔歯 残余根管 根管詰め 穴閉充填 穴根詰充 加根充 除去 留置固定			
歯科 SC SRP SPT				歯科 SC SRP SPT			
特定薬剤 その他				特定薬剤 その他			
麻酔 漢方 その他				麻酔 漢方 その他			
補助 維持管理 印象				補助 維持管理 印象			
歯冠 生活歯 失活歯 高齢 丸形 売却 支音築造 総合 その他				歯冠 生活歯 失活歯 高齢 丸形 売却 支音築造 総合 その他			
形成 修形 修造 試造				形成 修形 修造 試造			
冠修 乳歯小銀 鍍金レジンジャケット				冠修 乳歯小銀 鍍金レジンジャケット			
復復 虹彩前 小バ 光 充				復復 虹彩前 小バ 光 充			
及び 大バ 加熱 充				及び 大バ 加熱 充			
4K CAD/CAM				4K CAD/CAM			
欠損 ポンテ 前装 価値 Bt装着 パー 銀道彫曲				欠損 ポンテ 前装 価値 Bt装着 パー 銀道彫曲			
補綴 有床義歯 価値合 価値約 妥善修理 入工歯				補綴 有床義歯 価値合 価値約 妥善修理 入工歯			
その他				その他			
摘要 (合計) (合計)				摘要 (合計) (合計)			
ア 診療報酬点数表により計算できるもの (点×円)				ア 診療報酬点数表により計算できるもの (点×円)			
計算できるもの 点×円 銘 = 円				計算できるもの 点×円 銘 = 円			
イ 診療報酬点数表により (又書類、治療用具費代等)を記入すること。				イ 診療報酬点数表により (又書類、治療用具費代等)を記入すること。			
計算できないもの 円				計算できないもの 円			
診療費の合計額(ア+イ) 円				診療費の合計額(ア+イ) 円			
上記の事項は事実と相違ないことを証明します。 年月日 医療機関の名前 所在地 姓 称 医師の氏名							
[注意事項] 1. 係り欄は記入しないこと。また、該当する「□」に印を記入すること。 2. 「イ 診療報酬点数表により計算できないものの欄には、会員及び明細(又書類、治療用具費代等)を記入すること。 3. この様式の中、診療の内容の記載については、この様式への記入に代えて、同様中項を記載した診療報酬明細書を添付してよいこと。なお、その場でもあっても、この様式の提出は必ずあること。 4. 治療報酬法等に基づく被扶養人に対する費用(診療費、文書料、治療材料費等)は、消費税が課税であること(消費税法施行令第14条第20号)。							
診療費請求明細書(歯科用)		2号紙		診療費請求明細書(病院・診療所用)		1号紙	
医 市名 院 名 部 位	氏名	診療開始日	年月日	氏名	診療開始日	年月日	診療終了日
	診療期間	年月日から	診療実日数		年月日まで	月日	月日
	新規□既往□中止□死亡□転院□転医	転院□治ゆ□中止□死亡□転院□転医		新規□既往□中止□死亡□転院□転医	新規□既往□中止□死亡□転院□転医	新規□既往□中止□死亡□転院□転医	
診療の内容(内訳)				診療の内容(基金基準)			
初診 時間外 休日 深夜 その他				初診 時間外 休日 深夜 その他			
再診 時間外 休日 深夜 その他				再診 時間外 休日 深夜 その他			
看護・リハ 義義 実施指 周一 周二 周三 その他				看護・リハ 義義 実施指 周一 周二 周三 その他			
投薬・注射 内毛 外注 調理 鮎方 清拭 鮎方手術				投薬・注射 内毛 外注 調理 鮎方 清拭 鮎方手術			
X線 全般 色調 P胃検 P部検 基本検査 精密検査 その他				X線 全般 色調 P胃検 P部検 基本検査 精密検査 その他			
検査 パ EMR							
う鉗 牙齶保護 早期充填 知覚過敏 咬誤				う鉗 牙齶保護 早期充填 知覚過敏 咬誤			
拔歯 残余根管 根管詰め 穴閉充填 穴根詰充 加根充 除去 留置固定				拔歯 残余根管 根管詰め 穴閉充填 穴根詰充 加根充 除去 留置固定			
歯科 SC SRP SPT				歯科 SC SRP SPT			
特定薬剤 その他				特定薬剤 その他			
麻酔 漢方 その他				麻酔 漢方 その他			
補助 維持管理 印象				補助 維持管理 印象			
歯冠 生活歯 失活歯 高齢 丸形 売却 支音築造 総合 その他				歯冠 生活歯 失活歯 高齢 丸形 売却 支音築造 総合 その他			
形成 修形 修造 試造				形成 修形 修造 試造			
冠修 乳歯小銀 鍍金レジンジャケット				冠修 乳歯小銀 鍍金レジンジャケット			
復復 前小バ光充				復復 前小バ光充			
及び 大バ加熱充				及び 大バ加熱充			
4K CAD/CAM				4K CAD/CAM			
欠損 ポンテ 前装 価値 Bt装着 パー 銀道彫曲				欠損 ポンテ 前装 価値 Bt装着 パー 銀道彫曲			
補綴 有床義歯 価値合 価値約 妥善修理 入工歯				補綴 有床義歯 価値合 価値約 妥善修理 入工歯			
その他				その他			
摘要 (合計) (合計)				摘要 (合計) (合計)			
ア 診療報酬点数表により計算できるもの (点×円)				ア 診療報酬点数表により計算できるもの (点×円)			
計算できるもの 点×円 銘 = 円				計算できるもの 点×円 銘 = 円			
イ 診療報酬点数表により (又書類、治療用具費代等)を記入すること。				イ 診療報酬点数表により (又書類、治療用具費代等)を記入すること。			
計算できないもの 円				計算できないもの 円			
診療費の合計額(ア+イ) 円				診療費の合計額(ア+イ) 円			
上記の事項は事実と相違ないことを証明します。 年月日 医療機関の名前 所在地 姓 称 医師の氏名							
[注意事項] 1. 係り欄は記入しないこと。また、該当する「□」に印を記入すること。 2. 「イ 診療報酬点数表により計算できないものの欄には、会員及び明細(又書類、治療用具費代等)を記入すること。 3. この診療費請求明細書を記入して、同様中項を記載した診療報酬明細書を添付してよいこと。 4. 国際疾病統計基準に基づく被扶養人に対する費用(診療費、文書料、治療材料費等)では、消費税が課税されること(消費税法施行令第14条第20号)。							

4号紙														
施術料請求明細書(柔道整復師等用)				氏名										
施 術 病 名 名	初 検 日	年 月 日	依 頼 期 間	年 月 日 から まで	年 月 日 から まで	年 月 日 から まで	年 月 日 から まで	年 月 日 から まで	年 月 日 から まで	年 月 日 から まで				
											施 術 の 内 容		全 審 査	転 協
施術の内容														
時間内		円	円	摘要										
初検日	時間外													
夜														
再検日	年 月 日													
指導管理日	年 月 日 から	回												
住 宿 日	年 月 日 まで													
往 來 日		回												
夜間・難船 距離(片道)		km												
暴 風 雨		回												
同一家屋		回												
初回処置料		回												
<input type="checkbox"/> 整復料		回												
<input type="checkbox"/> 固定料		回												
<input type="checkbox"/> 麻痺料		回												
後 療 料		回												
理 療 法		月 日 から 月 日 まで	回											
温 電 法		月 日 から 月 日 まで	回											
治 療 法		月 日 から 月 日 まで	回											
施 業 料		月 日 から 月 日 まで	回											
電 磁 材		回	回											
レントゲン料		回		医師の同意の有無										
				<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無									
入院料		月 日 から 月 日 まで	日間	健康保険等の法令による受給関係										
				<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無									
宿泊料		食事料	月 日 から 月 日 まで	日間	受給の有無									
				<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無									
その他				日間	保険の名称									
					支給される額									
合 計					一部負担金	円								
施術料請求額				円※										
上記の事項は事実と相違ないことを証明します。														
年 月 日														
施術所の				所在地 名 称 施術者の氏名										

(注意事項)

- ※印の欄は記入しないこと。また、該当する「□」に印を記入すること。
- この様式中、算定の内訳の詳細については、「の様式への記入に代えて、同様事項を記載した施術明細書を添付してもよい」となれば、その場合であっても、「この様式の提出は不要である」と。
- 消防組織法等に基づく療養に要する費用(診療費、文書料、治療材料費等)では、消費税が非課税である(消費税法施行令第14条第20号)。

3号紙														
施術料請求明細書(柔道整復師等用)				氏名										
施 術 病 名 名	初 検 日	年 月 日	依 頼 期 間	年 月 日 から まで	年 月 日 から まで	年 月 日 から まで	年 月 日 から まで	年 月 日 から まで	年 月 日 から まで	年 月 日 から まで				
											施 術 の 内 容		全 審 査	転 協
施術の内容														
時間内		円	円	摘要										
初検日	時間外													
夜														
再検日	年 月 日													
指導管理日	年 月 日 から	回												
住 宿 日	年 月 日 まで													
往 來 日		回												
夜間・難船 距離(片道)		km												
暴 風 雨		回												
同一家屋		回												
初回処置料		回												
<input type="checkbox"/> 整復料		回												
<input type="checkbox"/> 固定料		回												
<input type="checkbox"/> 麻痺料		回												
後 療 料		回												
理 療 法		月 日 から 月 日 まで	回											
温 電 法		月 日 から 月 日 まで	回											
治 療 法		月 日 から 月 日 まで	回											
施 業 料		月 日 から 月 日 まで	回											
電 磁 材		回	回	医師の同意の有無										
				<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無									
入院料		月 日 から 月 日 まで	日間	健康保険等の法令による受給関係										
				<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無									
宿泊料		食事料	月 日 から 月 日 まで	日間	受給の有無									
				<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無									
その他				日間	保険の名称									
合 計					支給される額	円								
施術料請求額				円※										
上記の事項は事実と相違ないことを証明します。														
年 月 日														
施術所の				所在地 名 称 施術者の氏名										

(注意事項)

- ※印の欄は記入しないこと。また、該当する「□」に印を記入すること。
- この様式中、算定の内訳の詳細については、「の様式への記入に代えて、同様事項を記載した施術明細書を添付してもよい」となれば、その場合であっても、「この様式の提出は不要である」と。
- 消防組織法等に基づく療養に要する費用(診療費、文書料、治療材料費等)では、消費税が非課税である(消費税法施行令第14条第20号)。

別記様式第8号

□ 治院 団員 □ 本局從事者
□ 行院 団員 □ 受給者従事者
□ 訪問作業従事者 □ 救急業務協力者

遺族補償費内訳書

5号紙

非常勤勤務団員等の氏名				事故	引退証明書記載のとおり	
初診年月日		診断に上って死亡の原因である疾患の発生が確定した日		事故発生日	年月日	
傷病名及び傷病から死までの経過				死	亡	
遺族補償費	ふりがな	生年月日	年齢	住 所	被に著との認別	
		年月日	歳		障害の有無	
		年月日	歳		有・無	
		年月日	歳		有・無	
		年月日	歳		有・無	
		年月日	歳		有・無	
		年月日	歳		有・無	
年金の種類		年金の年額	年金証書の証号番号	支給開始年月	所轄年金事務所等	
他の法令による始動開帳						
遺族補償年金額の算式						
遺族補償年金額			円	遺族補償年金請求額	円	
遺族補償年金前払一時金申出年月日				年月日		
遺族補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る遺族補償年金額の合計額			円	年月分から	年月分まで	
遺族補償年金前払一時金申出枚数		<input type="checkbox"/> 1,000倍	<input type="checkbox"/> 800倍	<input type="checkbox"/> 600倍	<input type="checkbox"/> 400倍	<input type="checkbox"/> 200倍
遺族補償年金前払一時金の額の算式		(補償基準額) 円 × 倍 × 1/ 支給権者の数 =				円
遺族補償年金前払一時金請求額						円
遺族補償一時金を受取ることができる遺族		氏 名	生年月日	住 所	被に著との認別	障害の有無
			年月日			有・無
基礎法令第9条の2第2号の規定による差額請求		一時金	円	被に支拂はれた年金の合計額	円	=差額
遺族補償一時金請求額						円
※ 補償基礎額			円	* 受理	年月日	
※ 遺族補償費	年	第1期分	円 × / 12ヶ月 =	* 送金	年月日	
		前払一時金	円	* 年金支払決定番号	イ	
		一時金	円	* 特殊公務災害	該当・非該当	

訪問看護事業者の証明書

氏名

傷病名	(訪問看護期間)									
(傷病の経過)	年月日から	年月日まで								
訪問看護の回数 回										
基本療養費	□ 保健師	□ 看護師	□ 理学療法士	指示年月日	年月日					
	□ 作業療法士			主治医への直近報告年月日	年月日					
	円 ×	回	円	1	2	3	4	5	6	7
	□ 看護師			8	9	10	11	12	13	14
	円 ×	回	円	15	16	17	18	19	20	21
	管理	初日	円	22	23	24	25	26	27	28
	療養費	2回目以降	円	29	30	31				
情報提供:			提供した情報の概要							
療養費	円									
ターミナルケア療養費	円	情報提供先の市(区)町村の名称								
	死亡年月日	年月日	(備考)							
合計	円									
訪問看護を指示した医療機関の名称及び主治医の氏名										
医療機関の名称										
主治医 氏名										
上記の事項は事実と相違ないことを証明します。										
年月日										
訪問看護の実施者 氏名										
所在地										
代表者氏名										

別記様式第8号

□ 治院 団員 □ 本局從事者
□ 行院 団員 □ 受給者従事者
□ 訪問作業従事者 □ 救急業務協力者

遺族補償費内訳書

5号紙

非常勤勤務団員等の氏名				事故	引退証明書記載のとおり	
初診年月日		診断に上って死亡の原因である疾患の発生が確定した日		事故発生日	年月日	
傷病名及び傷病から死までの経過				死	亡	
遺族補償費	ふりがな	生年月日	年齢	住 所	被に著との認別	
		年月日	歳		障害の有無	
		年月日	歳		有・無	
		年月日	歳		有・無	
		年月日	歳		有・無	
		年月日	歳		有・無	
		年月日	歳		有・無	
年金の種類		年金の年額	年金証書の証号番号	支給開始年月	所轄年金事務所等	
他の法令による始動開帳						
遺族補償年金額の算式						
遺族補償年金額			円	遺族補償年金請求額	円	
遺族補償年金前払一時金申出年月日				年月日		
遺族補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る遺族補償年金額の合計額			円	年月分から	年月分まで	
遺族補償年金前払一時金申出枚数		<input type="checkbox"/> 1,000倍	<input type="checkbox"/> 800倍	<input type="checkbox"/> 600倍	<input type="checkbox"/> 400倍	<input type="checkbox"/> 200倍
遺族補償年金前払一時金の額の算式		(補償基準額) 円 × 倍 × 1/ 支給権者の数 =				円
遺族補償年金前払一時金請求額						円
遺族補償一時金を受取ることができる遺族		氏 名	生年月日	住 所	被に著との認別	障害の有無
			年月日			有・無
基礎法令第9条の2第2号の規定による差額請求		一時金	円	被に支拂はれた年金の合計額	円	=差額
遺族補償一時金請求額						円
※ 補償基礎額			円	* 受理	年月日	
※ 遺族補償費	年	第1期分	円 × / 12ヶ月 =	* 送金	年月日	
		前払一時金	円	* 年金支払決定番号	イ	
		一時金	円	* 特殊公務災害	該当・非該当	

訪問看護事業者の証明書

氏名

傷病名	(訪問看護期間)									
(傷病の経過)	年月日から	年月日まで								
訪問看護の回数 回										
基本療養費	□ 保健師	□ 看護師	□ 理学療法士	指示年月日	年月日					
	□ 作業療法士			主治医への直近報告年月日	年月日					
	円 ×	回	円	1	2	3	4	5	6	7
	□ 看護師			8	9	10	11	12	13	14
	円 ×	回	円	15	16	17	18	19	20	21
	管理	初日	円	22	23	24	25	26	27	28
	療養費	2回目以降	円	29	30	31				
情報提供:			提供した情報の概要							
療養費	円									
ターミナルケア療養費	円	情報提供先の市(区)町村の名称								
	死亡年月日	年月日	(備考)							
合計	円									
訪問看護を指示した医療機関の名称及び主治医の氏名										
医療機関の名称										
主治医 氏名										
上記の事項は事実と相違ないことを証明します。										
年月日										
訪問看護の実施者 氏名										
所在地										
代表者氏名										

[注意事項]

- 該当する□に✓印を記入すること。
- この様式中の訪問看護の内容の詳細については、この様式への記入に代えて、同様事項を記載した訪問看護事業者の明細書を添付して下さいこと。なお、その場合であっても、この様式の提出は必須であること。

この規程は、令和五年四月一日から施行する。

附 則

【注意事項】

- ※印の欄は記入しないこと。また、該当する□には、印を記入すること。
「有・無」及び「いい／ない」については、該当するもの□に印を記入すること。
- 「遺族補償年金」の欄には、遺族補償年金の受給権者又は受給資格者がある場合に記入し、「遺族補償年金前払一時金」の欄には、遺族補償年金の受給権者又は受給資格者がある場合に記入し、「遺族補償年金前払一時金」の欄には、遺族補償年金の受給権者又は受給資格者がある場合に記入し、「遺族補償年金前払一時金」の欄には、遺族補償年金の受給権者又は受給資格者がある場合に記入すること。
- 「遺族補償年金前払一時金」の欄には、遺族補償年金前払一時金を受けたことがある場合は記入すること。
- 「遺族補償年金前払一時金」の欄には、遺族補償年金の額の合計額の欄には、遺族補償年金の最初の支払を先立って申し出る場合は記入しないこと。
- この内訳書に添付する書類
 - 非常勤消防団員等の死亡証明書、死体検査書若しくはその他の死亡を証する書類又はこれらの写し。ただし、行方不明となったことにより死亡した旨の推定される者については、行方不明となった事実及び年月日を記す書類
 - 遺族補償年金の受給資格者の受給権者と生前の性別(性別)を記す書類
 - 遺族補償年金の受給資格者又は遺族補償年金の受給権者とする者の氏名及び死亡した非常勤消防団員等との縫合に関する市町村長が発行する証明書。この場合において、これらの者が非常勤消防団員等の死亡の時当該非常勤消防団員等と縫合の届出をしていなかったが、事実上縫合関係と同様の事情にあったときは、その事実を証する書類
 - 非常勤消防団員等の受給権者若しくはその他の死亡を証する書類又はこれらの写し(別記様式第3号の立証書類)の書類又はこれららの写し(別記様式第3号の立証書類)の書類によって明らかである場合は記入すること。
 - 遺族補償年金の受給権者又は受給資格者若しくはその他の死亡を証する書類又はこれらの写し(別記様式第3号の立証書類)の書類によって明らかである場合は記入すること。
 - この内訳書に記入すること。

【注意事項】

- ※印の欄は記入しないこと。また、該当する□には、印を記入すること。
「有・無」及び「いい／ない」については、該当するもの□に印を記入すること。
- 「遺族補償年金」の欄には、遺族補償年金の受給権者又は受給資格者がある場合に記入し、「遺族補償年金前払一時金」の欄には、遺族補償年金の受給権者又は受給資格者がある場合に記入し、「遺族補償年金前払一時金」の欄には、遺族補償年金の受給権者又は受給資格者がある場合に記入し、「遺族補償年金前払一時金」の欄には、遺族補償年金の受給権者又は受給資格者がある場合に記入すること。
- 「遺族補償年金前払一時金」の欄には、遺族補償年金前払一時金を受けたことがある場合は記入すること。
- 「遺族補償年金前払一時金」の欄には、遺族補償年金の額の合計額の欄には、遺族補償年金の最初の支払を先立って申し出る場合は記入しないこと。
- この内訳書に添付する書類
 - 非常勤消防団員等の死亡証明書、死体検査書若しくはその他の死亡を証する書類又はこれらの写し。ただし、行方不明となったことにより死亡した旨の推定される者については、行方不明となった事実及び年月日を記す書類
 - 遺族補償年金の受給権者又は受給資格者若しくはその他の死亡を証する者の氏名及び死亡した非常勤消防団員等との縫合に関する市町村長が発行する証明書。この場合において、これらの者が非常勤消防団員等の死亡の時当該非常勤消防団員等と縫合の届出をしていなかったが、事実上縫合関係と同様の事情にあったときは、その事実を証する書類
 - 非常勤消防団員等の受給権者若しくはその他の死亡を証する書類又はこれらの写し(別記様式第3号の立証書類)の書類又はこれららの写し(別記様式第3号の立証書類)の書類によって明らかである場合は記入すること。
 - この内訳書に記入すること。